

5 債却資産申告書等の記入例

2枚1組の複写用紙になっています。

<p>受付印</p> <p>令和8年1月16日 枚方市長</p>		<p>個人番号又は法人番号の記入欄です。</p> <p>主たる事業項目を記入してください。</p> <p>切り離さないでください。</p> <p>令和8年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)</p>										<p>経理を委任している税理士等の氏名および電話番号を記入してください。</p>																																	
<p>所 有 者 所 有 者 (ふりがな) 1 住 所 (又は納税通 知書送達先) 所 有 者 (ふりがな) 2 氏 名 (法人につ てはその名 称及び代表 者の氏名)</p> <p>〒573-0027 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 (電話 072-841-1221)</p> <p>ひらかた いちろう 枚方一郎 (屋号 枚方ショップ)</p>		<p>※ 所 有 者 コ ー ド 7700000</p> <p>3 個人番号又 は法人番号 4 事業種目(資本等 の金額) 5 事 業 開 始 (枚方市において) 6 この申告に応答 する者の係 及び氏名 7 税 理 士 等 の 氏 名</p> <p>自動車販売業 (百万円) 年 月</p> <p>枚方 花子 (電話 072-841-1221)</p> <p>枚方太郎税理士事務所 (電話 072-841-1221)</p>										<p>8 短縮耐用年数の承認 有・無</p> <p>9 増加償却の届出 有・無</p> <p>10 非課税該当資産 有・無</p> <p>11 課税標準の特例 有・無</p> <p>12 特別償却又は圧縮記帳 有・無</p> <p>13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法</p> <p>14 青色申告 有・無</p>																																	
<p>前年前に取得した 資産の取得金額の 合計額を資産の種 類別に印字してお ります。</p>		<p>資産の種類</p> <table border="1"> <tr> <td>1 構築物</td> <td>前年前に取得したもの (イ)</td> <td>前年中に減少したもの (ロ)</td> <td>前年中に取得したもの (ハ)</td> <td>計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)</td> </tr> <tr> <td>4,141,400</td> <td>十億 百万 千 円</td> <td>964 400</td> <td>175,000</td> <td>3,352,000</td> </tr> </table>										1 構築物	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)	4,141,400	十億 百万 千 円	964 400	175,000	3,352,000	<p>15 市(区)町村内 における事務所等 資産の所在地</p> <p>① 大垣内町2丁目1番20号(事務所) ② 津田北町2丁目○番○号(工場)</p> <p>※枚方市以外における 事業所の有無 有・無</p>																							
1 構築物	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)																																									
4,141,400	十億 百万 千 円	964 400	175,000	3,352,000																																									
		<table border="1"> <tr> <td>2 機械及び 装 置</td> <td>809,000</td> <td>210,000</td> <td>4,817,000</td> <td>5,416,000</td> </tr> <tr> <td>3 船 舶</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 航空機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 車両及び 運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 工具、器具 及び備品</td> <td>2,030,000</td> <td>1,430,000</td> <td>2,410,000</td> <td>3,010,000</td> </tr> <tr> <td>7 合 計</td> <td>6,980,400</td> <td>2,604,400</td> <td>7,402,000</td> <td>11,778,000</td> </tr> </table>										2 機械及び 装 置	809,000	210,000	4,817,000	5,416,000	3 船 舶					4 航空機					5 車両及び 運搬具					6 工具、器具 及び備品	2,030,000	1,430,000	2,410,000	3,010,000	7 合 計	6,980,400	2,604,400	7,402,000	11,778,000	<p>16 借用資産 (有・無)</p> <p>パソコン…(株)リース枚方 FAX…大垣内リース(有)</p>			
2 機械及び 装 置	809,000	210,000	4,817,000	5,416,000																																									
3 船 舶																																													
4 航空機																																													
5 車両及び 運搬具																																													
6 工具、器具 及び備品	2,030,000	1,430,000	2,410,000	3,010,000																																									
7 合 計	6,980,400	2,604,400	7,402,000	11,778,000																																									
		<table border="1"> <tr> <td>資産の種類</td> <td>評 価 額 (ホ)</td> <td>決 定 価 格 (ハ)</td> <td>課 税 標 準 額 (ト)</td> </tr> <tr> <td>1 構築物</td> <td>十 億 百 万 千 円</td> <td>十 億 百 万 千 円</td> <td>十 億 百 万 千 円</td> </tr> <tr> <td>2 機械及び 装 置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 船 舶</td> <td>記入する必要はありません。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 航空機</td> <td>ただし、電算処理により 全資産を申告される方は 記入してください。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 車両及び 運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 工具、器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										資産の種類	評 価 額 (ホ)	決 定 価 格 (ハ)	課 税 標 準 額 (ト)	1 構築物	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円	2 機械及び 装 置				3 船 舶	記入する必要はありません。			4 航空機	ただし、電算処理により 全資産を申告される方は 記入してください。			5 車両及び 運搬具				6 工具、器具 及び備品				7 合 計				<p>17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家</p> <p>18 備考(添付書類等)</p> <p>該当する番号に○印を付けてください</p> <p>①増加減少資産あり (別紙種類別明細書を作成)</p> <p>2 昨年の申告資産に増減なし</p> <p>3 該当する資産なし</p> <p>4 廃業・解散・市外移転等 (年 月 日)</p> <p>5 その他(具体的に記入してください)</p>	
資産の種類	評 価 額 (ホ)	決 定 価 格 (ハ)	課 税 標 準 額 (ト)																																										
1 構築物	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円																																										
2 機械及び 装 置																																													
3 船 舶	記入する必要はありません。																																												
4 航空機	ただし、電算処理により 全資産を申告される方は 記入してください。																																												
5 車両及び 運搬具																																													
6 工具、器具 及び備品																																													
7 合 計																																													
		<p>チェック欄(記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td>宛名</td> <td>課 税 台 帳</td> <td>オ ン</td> <td>賦 課</td> <td>申 増 減</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										宛名	課 税 台 帳	オ ン	賦 課	申 増 減						<p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登記上の所在地は枚方市ですが○○市で営業 ○○年○月法人設立。資産は、○○○から引き継いだ。 																							
宛名	課 税 台 帳	オ ン	賦 課	申 増 減																																									

この欄の合計額は、種類別
明細書(減少資産用)の取得
価額の小計欄と同じです。

この欄の合計額は、種類別明
細書(増加資産用)の取得価額
の小計欄と同じです。

今年度の資産の合計額を計算の
うえ記入してください。
(計算方法:(イ)-(ロ)+(ハ)=(二)合計)

- ・前年中に取得した資産
- ・前年度以前に取得し申告していない資産
(申告漏れ分)を記入してください。

資産の種類に対応する1から6までの数字を記入してください。

- 構築物(建物付属設備を含む)
- 機械および装置
- 船舶
- 航空機
- 車両および運搬具
- 工具、器具および備品

取得年月の書き方
(例1)平成28年1月
年号:4
年:28
月:1

国税における法人税又は所得税の申告において減価償却明細に記載された取得年月や取得価格、耐用年数を記入してください。

(例2)令和7年11月
年号:5
年:7
月:11

令和8年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)												所有者名		1枚のうち		第二十六号様式別表一(提出用)
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等 (漢字・ひらがな・カタカナ・英数字等で)	数量	取得年月			(イ)	耐用年数	減価残存率	価額	※課税標準額		增加事由	摘要	
					年号	年	月					取 得 価 額	(ア)			率
01	1		看板	1	5	7	3	175,000	20	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
02	2	記入する必要はありません。	走行クレーン	1	5	7	2	4,817,000	15	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
03	6		テレビ	1	5	7	11	200,000	5	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
04	6		キャビネット	1	0	5	10	1,200,000	15	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	申告もれ	
05	6		クーラー	1	4	2	8	210,000	6	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	2→6種類変更	
06	6		パソコン	1	4	3	0	300,000	4	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	取得年月変更	
07	6	記入する必要はありません。	金庫	1	4	2	5	500,000	20	0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	耐用年数変更	
08										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
09										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	その他の例	
10										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	交野支店より移動	
11										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	法第349条の3第1項	
12										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4	増加償却	
13										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
14										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
15										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
16										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
17										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
18										0.	10億 千 円	10億 千 円	10億 千 円	1・2 3・4		
小計 16 7,402,000																

注意 「年号」の欄は、昭和…3、平成…4、令和…5と記入してください。
「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

当該資産について
次のような事項を記入してください。

・申告もれ資産についてはその旨を記入してください。

・資産の種類・取得年月・耐用年数の変更があった場合は、その旨を記入してください。

・法人で、他市の支店から移動による受入れがあった場合は、移動前の市町村名を記入してください。

・課税標準の特例がある資産については、その旨と適用条項を記入してください。

・増加償却を行っている資産についてはその旨を記入してください。

・その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

・前年までに申告された資産を全て印字しております。

・減少した資産、一部減少した資産、内容に誤りや
変更のある資産について記入してください。

〔修正・変更の内容は種類別明細書(増加資産用)に
改めて記入してください。〕

減少・変更のある資産の行番号に○印を付けてください。

種類別明細書(減少資産用)											
所有者コード			7700000			所有者名			1枚のうち		
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分	摘要
					年号	年				1壳却2滅失 3移動4その他	1全部 2一部
01	1		131 アスファルト舗装	1 3 63 2	十億	百万	千	円	10	1・2・3・4	1・2
02	1		189 門柱	1 4 3 2			648	000	10	1・2・3・4	1・2
03	1		191 看板	1 4 3 2			964	400	10	1・②・3・4	①・2
04	2	6	154 クーラー	1 4 4 1			210	000	13	1・2・3・④	①・2 2→6 種類変更
05	2		81 エアコンプレッサー	1 4 3 2			169	000	13	1・2・3・4	1・2
06	2		9 フレームリフト	1 4 3 2			430	000	13	1・2・3・4	1・2
07	6		871 コピー機	2 5 4 8 5			400	000	5	1・2・3・④	①・2 当初取得価額100万円(数量5) のうち、40万円(数量2)分減少
08	6		1000983 テレビ	1 5 1 8			230	000	5	①・2・3・4	①・2
09	6		1001454 パソコン	1 4 1 1			300	000	4	1・2・3・④	①・2 取得年月変更
10	6		1001456 金庫	1 4 25 7			500	000	20	1・2・3・④	①・2 耐用年数変更
11										1・2・3・4	1・2
12										1・2・3・4	1・2
13										1・2・3・4	1・2
14										1・2・3・4	1・2
15										1・2・3・4	1・2
16										1・2・3・4	1・2
17										1・2・3・4	1・2
18										1・2・3・4	1・2
			小計	7			2 604	400			

減少した数量と取得価額を
記入してください。

〔耐用年数の変更、資産の種類変更、
取得価額変更するものを含む。〕

当該資産について
次のような事項を記入してください。
〔第二十六号様式別表二へ提出用〕

・資産の種類変更をするとき
資産の種類の数字を訂正して、改めて
種類別明細書(増加資産用)に記入して
ください。

・資産の一部を減少するとき
減少部分に対応する数量と取得価額を記
入してください。
減少区分は 2 に○を付けてください。

・取得年月の変更をするとき
取得年月を訂正して、改めて種類別明細
書(増加資産用)に記入してください。

・耐用年数の変更をするとき
耐用年数を訂正して、改めて種類別明細
書(増加資産用)に記入してください。

・名称変更をするとき
資産の名称を訂正してください。